

長岡市公立保育園民営化の検証について

1 検証の目的

今回の検証は、平成 26 年度から平成 29 年度にかけて実施した「旧川崎保育園」「旧日越保育園」2 園の民営化を振り返り、今後の取り組みの参考とするものである。

2 検証方法

- (1) 保護者への聞き取り
- (2) 公立園長ヒアリング（引き継ぎ、移行に携わった移行前の各公立園長）
- (3) 民営化園の理事長・園長へのヒアリング
- (4) 民営化前後の市財政負担の比較
- (5) 子ども・子育て会議委員の意見聴取

3 民営化後の運営状況等の検証

(1) 職員配置・面積基準

法令等で定められた職員配置や面積の基準を遵守している。

その他、移管先法人選定時の運営の条件（給食や安全、衛生管理等）について確実に履行し、適正な保育が行われていると判断できる。

(2) 多様なニーズへの対応

核家族化や保護者の就労形態の変化などに伴い、多様化する保育ニーズへの対応が求められている中で、民営化後新たに一時保育や病後児保育を実施することとなった。また、入園可能月齢が4か月以上から産休明けからとなるなど、多様なニーズへの対応を実現するもののひとつとして評価できる。

一方で、当該ニーズへの対応の可否は移管先法人がプロポーザルで示す提案の内容に左右されるため、民営化実施地域の実情を踏まえ、一時保育などを募集要件に加えることも検討する必要がある。

(3) 保護者からの評価と対応

保護者への聞き取りの結果、7割以上の保護者が良くなった、または変わらないと感じており一定の評価を得ている。

例えば、専門家の指導による体操や音楽を保育に取り入れたり、園バスで出かけたり、運動会等の運営方法を工夫したりと両園それぞれの新しい取り組みについて、子どもが楽しみに登園しているといった意見があった。

一方で、園での出来事のお知らせなどについて、良くなった・悪くなったと両方

の意見があった。また、子どもや保護者のためにと考えた変更事項が、説明不足により保護者の不満となってしまったものも見受けられた。これらは保護者と園のコミュニケーション不足が原因と考えられ、日々のあいさつや声かけ、丁寧な説明を徹底することで改善が進んでいる。今後も何かしら変更を行う場合には、保護者にしっかり説明し理解を得ることが条件であることを園と再確認した。

また、職員間における子どもの状況の伝達不足に対する不満の声もあったが、全保育士が共通の引き継ぎメモを使用し、情報の共有と確実な引き継ぎを行うことで改善した。

一部のクラスにおいて感染症の拡大が見られたが、保護者へのメールによる最新情報の提供やおもちゃなどの消毒の徹底等により感染防止に取り組み、その後は拡大していない。なお、このメールによる取り組みは保護者から高い評価を得ている。

このように保護者からの苦情等に対して意見を真摯に受け止め、適切な改善に向けた取り組みや説明を行うことで、保護者との信頼関係が構築されている。

4 民営化のプロセスの検証

(1) 移管先法人の選定

事業者を公募し、外部の学識経験者、保護者等を含む移管先法人選定委員会が専門的、客観的に法人を選定することを基本としたが、両園において複数の法人が事業計画を提案し競争の原理が働くことで、より良い法人の選定に資するものであった。

なお、子ども・子育て会議委員からは、今後も複数の法人が手を挙げ、かつ、より良い提案が出されるよう、プロポーザルに要する適当な期間を設けるよう意見があった。

(2) 円滑な引き継ぎ・移行及び保護者等の理解

引継保育の期間については1年で充分またはもっと短くても良いという意見が多かったが、その内容については保護者と園の信頼関係を構築するような工夫が求められている。

移管までの保護者説明や情報提供等については、保護者への聞き取りの結果7割以上が適切であったと感じており、概ね充分と受け取られている一方で、「保育内容は変わらない」と説明会で聞き理解していたが、実際は違う部分が多いといった意見など、3割近くの保護者が不適切であったと回答している。

これは保育内容を一部変更するに際しての説明が不足していることが原因と考えられるため、細かいことであっても丁寧な説明を徹底することを法人と再確認した。

1年間引継保育を実施しながら同時にその効果等を検証したところ、各行事など諸々のポイントについて、新旧両園長が一つひとつ確認しながら引き継ぎを行うことができ、円滑な移行に大きく役立っていた。また、朝夕送迎時に園長候補等が玄

関などで声かけをしたことで、子どもや保護者に面識を持ち、移管後の安心感や信頼関係の構築につながったことがわかった。

(3) 市のアフターフォロー

保護者には在園中に運営主体が変わることへ不安感があることがわかった。よって、民営化は移管して完了するのではなく、民営化後も市が保護者と法人をしっかりとフォローしていくことが大切である。

5 行政運営の効率化の検証

民営化前と比較すると市の財政負担は年間約8千万円（2園合計）軽減される見込みであり、公立保育園として継続した場合と比較して今後10年間で約8億円軽減される（建設費除く。）。

軽減された市の負担分を、子ども・子育て新制度を踏まえた様々な子育て支援の充実に振り向けることが可能となり、安心して子どもを産み、喜びを感じながら子育てができる環境の構築実現を推進することができる。

また、両園とも今年度または来年度中に新園舎の建設工事を行う計画となっており、早期に園舎の老朽化問題を解決し、快適な保育環境の提供が実現することができることとなった。園舎建設にかかる市の財政負担の大幅な縮小と合わせ、民営化の大きな効果と言える。

6 総括

1年間にわたる引継保育や移管後の運営状況等の検証から、民営化後の運営状況、民営化のプロセスのいずれにも一定の課題があり、改善策の検討と丁寧なアフターフォローが必要であるものの、公立保育園の保育水準を維持した上で、子どもたちの安心・安全な保育のために創意工夫しながら取り組む姿勢と、法人の健全な運営状況から将来に及ぶ安定した園運営への高い期待が確認できたため、民営化を推進する上での大きな支障はないと考えられる。